

入札説明書

【電子入札システム対象案件

／最低価格落札方式】

業務名称：「2022-2026 年度 緊急援助物資調達・補充契
約」（一般競争入札（最低価格落札方式））

調達管理番号：22a00034

- 第1 入札手続
- 第2 業務仕様書（案）
- 第3 経費に係る留意点
- 第4 契約書（案）
- 別添 様式集

2022年3月9日

独立行政法人 国際協力機構
調達・派遣業務部

第1 入札手続

本件に係る入札公告に基づく入札については、この入札説明書によるものとします。
本業務受注者選定は、競争参加資格申請書の提出及び入札等を電子入札システムにより行う電子入札対象業務ですので、以下の点にご留意ください。

- 1) 本業務の入札手続きは電子入札システムで実施しますので、**提出書類の授受は原則として電子入札システム経由**となりますが、一部書類についてはメールでの提出となります。

1. 公告

公告日 2022年3月9日
調達管理番号 22a00034

2. 契約担当役

本部 契約担当役 理事

3. 競争に付する事項

- (1) 業務名称：「2022-2026 年度 緊急援助物資調達・補充契約」（一般競争入札（最低価格落札方式））
- (2) 業務仕様：「第2 業務仕様書（案）」のとおり
- (3) 業務履行期間（予定）：2022年4月中旬から2027年3月31日

4. 担当部署等

- (1) 書類等の提出先

入札手続き窓口、各種照会先は以下のとおりです。なお、本項以降も必要な場合にはこちらが連絡先となります

〒102-8012
東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル
独立行政法人国際協力機構 調達・派遣業務部契約第三課
【電話】03-5226-6609
【メールアドレス】e_sanka@jica.go.jp

当機構からのメールを受信できるよう、当機構のドメイン（jica.go.jp）またはメールアドレスを受信できるように設定してください。

- (2) 書類授受・提出方法及びスケジュール

- 1) 書類授受・提出方法

予め機構が設定した締切日時までに必要となる書類の提出、授受を電子入札システムで行います。ただし、一部書類についてはメールでの提出となります。

詳細は別紙「入札手続・締切日時一覧表」をご覧ください。

- 2) 電子入札による各種書類の授受については以下の「電子入札システムポータルサイト」をご覧ください。

<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>

- 3) 代表者印または社印を原則とする書類の押印が困難な場合の手続きは「[電子提出方法のご案内](#)」をご覧ください。(注：リンク先の文書内容のうち、書類の押印が困難な場合の対応についてのみ、ご参照ください。その他の記載については本入札説明書が優先しますので、本入札説明書の記載を十分ご確認ください。)

5. 競争参加資格

(1) 消極的資格制限

以下のいずれかに該当する者は、当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。また、共同企業体の構成員や入札の代理人となること、契約の下請負人（業務従事者を提供することを含む。以下同じ。）となることも認めません。

- 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
具体的には、会社更生法（平成14年法律第154号）または民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申立てを行い、更生計画または再生計画が発効していない法人をいいます。
- 2) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25号）第2条第1項の各号に掲げる者
具体的には、反社社会勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。
- 3) 独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程（平成20年規（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者。
具体的には、以下のとおり取扱います。
 - a) 競争参加資格確認申請書の提出期限日において上記規程に基づく資格停止期間中の場合、本入札には参加できません。
 - b) 資格停止期間前に本入札への競争参加資格確認審査に合格した場合でも、入札執行時点において資格停止期間となる場合は、本入札には参加できません。
 - c) 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めます。

(2) 積極的資格制限

当機構の契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めま

- 1) 全省庁統一資格
令和01・02・03年度全省庁統一資格で「物品の製造」「物品の販売」の資格を有すること。
 - 2) 日本国登記法人
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
- (3) 共同企業体、再委託について
- 1) 共同企業体
共同企業体の結成を認めます。ただし、共同企業体の代表者及び構成員全員が、上記(1)及び(2)の競争参加資格要件を満たす必要があります。共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届(様式集参照)を作成し、競争参加資格確認申請書(各社ごとに必要です)に添付してください。結成届には、構成員の全ての社の代表者印または社印を押印してください(押印省略可)。
 - 2) 再委託
 - a) 再委託は原則禁止となりますが、一部業務の再委託を希望する場合は、再委託予定業務内容、再委託先企業名等を記述してください。
 - b) 再委託の対象とする業務は、本件業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的な業務に限ります。
 - c) 当機構が、再委託された業務について再委託先と直接契約を締結することや再委託先からの請求の受理あるいは再委託先へ直接の支払いを行うことはありません。
 - d) なお、契約締結後でも、発注者から承諾を得た場合には再委託は可能です。
- (4) 利益相反の排除
先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断される者、または同様の個人を主たる業務従事者とする場合は、本件競争参加を認めません。
- (5) 競争参加資格の確認
本競争の参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等提出書類を提出し、同システムを介して発注者から書類の授受の確認及び競争参加資格の有無について確認通知を受けなければなりません。
なお、締切日時までに同システムにて必要書類を提出しない者及び競争参加資格がないと通知された者は、競争に参加することができません。提出方法及び締切日時は別紙「手続・締切日時一覧」及び必要に応じ電子入札システム上の締切日時もご覧ください(締切日時は同一です)。
- 1) 提出書類：
 - a) 競争参加資格確認申請書(様式集参照)
 - b) 全省庁統一資格審査結果通知書(写)
令和01・02・03年度全省庁統一資格審査結果通知書(写)
(等級は問いません)

- c) 下見積書（「7. 下見積書」参照）
- d) 共同企業体を結成するときは、以上に加えて以下の提出が必要です。
 - ・共同企業体結成届
 - ・共同企業体を構成する社（構成員）の資格確認書類（上記 a）、b）電子入札システムで競争参加資格確認申請書を提出する際に、上記書類を PDF 等に変換の上、同システム上で提出ください。

2) 確認結果の通知

競争参加資格の確認の結果は電子入札システムで確認することができます。通知日時は別紙「手続・締切日時一覧」をご覧ください。期日までに結果が通知されない場合は、上記「4. 担当部署等（1）書類等の提出先」にお問い合わせください。

6. その他関連情報

該当なし

7. 下見積書

本競争への参加希望者は、電子入札システムで競争参加資格確認申請書を提出する際に、下見積書を PDF 等に変換の上、同システム上で提出ください。下見積書には、商号または名称及び代表者氏名を明記し、押印してください（押印省略可）。

- (1) 様式は任意ですが、金額の内訳を可能な限り詳細に記載してください。
- (2) 消費税及び地方消費税の額（以下「消費税額等」）を含んでいるか、消費税額等を除いているかを明記してください。
- (3) 下見積書提出後、その内容について当機構から説明を求める場合があります。
- (4) 提出方法及び締切日時は別紙「手続・締切日時一覧」をご覧ください。

8. 入札説明書に対する質問

- (1) 業務仕様書（案）の内容等、この入札説明書に対する質問がある場合は、別紙「手続・締切日時一覧」に従い、質問書様式（別添様式集参照）に記載のうえ、メールに添付して提出ください。
- (2) 公正性・公平性等確保の観点から、電話等口頭でのご質問は原則としてお断りしていますのでご了承ください。
- (3) 上記（1）の質問に対する回答書は、別紙「手続・締切日時一覧」に従い、以下のサイト上に掲示します。なお、質問がなかった場合には掲載を省略します。

国際協力機構ホームページ（ <https://www.jica.go.jp> ）

→「調達情報」

→「公告・公示情報」

（ <https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html> ）

→「主として国内対象」から該当する調達項目を選んでください。

- (4) 回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競

争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認ください。
入札金額は回答による変更を反映したのものとして取り扱います。

9. 辞退届の提出

- (1) 競争参加資格の確認を受けた者が競争参加を辞退するときは、入札書受付締切予定日時までに、電子入札システムの「辞退届」提出ボタンから辞退届を提出してください。
- (2) (1) の手続きにより競争参加を辞退した者は、これを理由として以降の入札において不利益な取扱いを受けるものではありません。
- (3) その他
 - ア. 一度提出された辞退届は、取り消しを認めません。

10. 入札執行（入札会）の日時及び場所等

当機構契約事務取扱細則第14条第2項「前項に定める競争入札の執行における開札は、立会いによるものに代えて、インターネット上に設置する電子入札システムにより行うことができるものとする」を適用し、電子入札システムで入札を実施します。

なお、再入札の可能性もあるため、入札者は開札予定日時に電子入札システムを操作できる場所で待機願います。再入札については、発注者から再入札実施日時を通知しますので、締切時間までに再入札書を電子入札システム上で提出願います。

また、時間内に再入札もしくは辞退の意思表示がなされない場合には失格となります。

- (1) 入札開始日時：2022年4月5日（火）午後1時
- (2) 再入札の実施

再入札の場合は、電子入札システムにより再入札の指示をしますので、「12. 入札方法等」をご覧ください。

11. 入札者の失格

入札書受付締切予定日時までに入札書を提出しなかった場合（再入札時の場合も含む）には入札者を失格とします（受注者側のPCのトラブルによる場合も含む）。

12. 入札方法等

- (1) 電子入札システムで入札を行います。
- (2) 入札会の手順

1) 開札

入札執行者は、開札時刻に電子入札システムにより開札し、入札結果を同システム上で入札者に開示します。再入札となる場合には再入札通知書を発行します。

2) 再入札及び不落随意契約交渉

- (ア) 開札後、再入札が発生した際には入札者は電子入札システムにより再入札通知書に記載の入札書受付/締切日時、開札日時に従い、記載されている入札最低金額未満の金額で再入札書を提出します。
 - (イ) 開札の結果、すべての入札金額が予定価格を超える場合には、ただちに2回目の再入札を行います。
 - (ウ) 2回まで行っても落札者がいないときは入札を打ち切り、不落随意契約の交渉に応じて頂く場合があります。
- (3) 入札途中での辞退
- 「不調」の結果に伴い、再入札を辞退する場合は、「辞退」ボタンを選択して必要事項を記入の上、電子入札システム上で提出して下さい。
- (4) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、抽選により落札者を決定します。その場合、入札書提出時にご入力いただいた任意の「くじ入力番号」をもとに、電子入札システムで自動的に抽選し落札者を決定します。
- (5) 落札者と宣言された者の失格
- 落札者と宣言された者について、入札金額が著しく低い等、当該応札者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められる場合には当該落札者を失格とし、改めて落札者を決定する場合があります。

1 3. 入札書の無効

次の各号のいずれかに該当する入札書は無効とします。

次のいずれかに該当する入札は無効とします。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 入札書締切予定日時後に到着した入札¹
- (3) 明らかに連合によると認められる入札
- (4) 同一入札者による複数の入札
- (5) その他入札に関する条件に違反した入札
- (6) 条件が付されている入札

1 4. 落札者の決定方法

- (1) 発注者の予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。
 - (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、電子入札システムの抽選機能により落札者を決定します。
 - (3) 落札者と宣言された者の失格
- 入札会において上述の落札者の決定方法に基づき落札者と宣言された者について、入札会の後に、以下の条件に当てはまると判断された場合は、当該落札者を失格とし、改めて落札者を確定します。
- 1) その者が提出した入札書に不備が発見され、1 3. に基づき「無効」と判断された場合

¹ ただし、入札書受付/締切予定日時を過ぎると、電子入札システム上で入札書の提出が出来なくなる仕様となっています。

- 2) 入札金額が著しく低い等、当該応札者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められる場合

15. 入札金額内訳書の提出、契約書作成及び締結

- (1) 落札者からは、入札金額の内訳書（社印不要）の提出を頂きます。
- (2) 「第4 契約書（案）」に基づき、速やかに契約書を作成し、締結するものとします。契約保証金は免除します。
- (3) 契約条件、条文については、「第4 契約書（案）」を参照してください。なお契約書（案）の文言に質問等がある場合は、「8. 入札説明書に対する質問」の際に併せて照会してください。

16. 競争・契約情報の公表

本競争の結果及び競争に基づき締結される契約については、機構ウェブサイト上に契約関連情報（契約の相手方、契約金額等）を公表しています。また、一定の関係を有する法人との契約や関連公益法人等については、以下の通り追加情報を公表します。詳細はウェブサイト「公共調達適正化に係る契約情報の公表について」を参照願います。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>)

競争への参加及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

(1) 一定の関係を有する法人との契約に関する追加情報の公表

1) 公表の対象となる契約相手方取引先

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- a) 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること、又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
- b) 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

2) 公表する情報

- a) 対象となる再就職者の氏名、職名及び当機構における最終職名
- b) 直近3か年の財務諸表における当機構との間の取引高
- c) 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合
- d) 一者応札又は応募である場合はその旨

3) 情報の提供方法

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂きます。

(2) 関連公益法人等にかかる情報の公表

契約の相手方が「独立行政法人会計基準」第13章第6節に規定する関連公益法人等に該当する場合には、同基準第13章第7節の規定される情報が、機構の財務諸表の付属明細書に掲載され一般に公表されます。

17. その他

- (1) 機構が配布・貸与した資料・提供した情報（口頭によるものを含む）は、本件業務の見積書を作成するためのみに使用することとし、複写または他の目的のために転用等使用しないでください。
- (2) 競争参加資格がないと認められた者、または入札会で落札に至らなかった者はその理由について、前者についてはその通知日の翌日から起算して7営業日以内、後者については入札執行日の翌日から起算して7営業日以内に説明を求めることができますので、ご要望があれば「4. 担当部署等（1）書類等の提出先」までご連絡ください。

第2 業務仕様書（案）

この業務仕様書は、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」）が実施する「2022－2026年度 緊急援助物資の調達・補充」に関する業務の内容を示すものです。本件受注者は、この業務仕様書に基づき本件業務を実施します。

1 業務の背景

国際協力機構国際緊急援助隊事務局（以下、「事務局」）では、途上国等において災害が発生した際、被災国の要請を受け、迅速かつ効率的に緊急援助物資を輸送するため、ドバイ、シンガポール、マイアミの3か所にJICA指定倉庫を確保し、一定量の緊急援助物資を保管している。ある地域で災害が発生した場合、最も効率的に輸送ができる倉庫に保管されている緊急援助物資を被災国に向けて放出することとなる。

緊急援助物資の放出後は、次の発災に備え、努めて短期間でJICA指定倉庫の保管数を回復する必要がある。

2 業務の目的

JICAの指定する国際緊急援助物資を調達し、JICA指定の倉庫（ドバイ、シンガポール、マイアミ）に納入することを目的とする。

3 業務の内容

受注者は緊急援助物資の調達・納入に係る以下に記載する業務を行う。

- (1) 事務局から、緊急援助物資の調達・補充の発注を受ける。

日本における営業日 9:00～18:00 の間、事務局からの発注を受けるための体制を構築するとともに、契約開始時に連絡先を事務局に提出する。なお、連絡先に変更等が生じた場合には、遅滞なく事務局に変更内容を共有する。

- (2) 緊急支援物資を調達し、事務局の発注に従い、表1「JICA指定倉庫及び補充期間」に示すJICA指定倉庫のいずれかに納入する。Shipperは受注者とし、（ただし、on behalf of JICAと追記すること）受注者は納入に必要な通関業務等諸手続きを行う。納入にあたっては、受注者は、発注者に輸送書類を提出することとする。

倉庫名	所在地	履行期間
ドバイ倉庫	ドバイ	2022.4.1～2027.3.31
シンガポール倉庫	シンガポール	2022.4.1～2027.3.31
マイアミ倉庫	マイアミ	2022.4.1～2027.3.31

表1 JICA指定倉庫及び補充期間

- (3) 調達・補充を行う緊急支援物資は、表2「緊急援助物資仕様・納入期限」に示す仕様及び発注からの納入期限を遵守するものとする。

納入にあたっては、JICA 指定倉庫までの輸送（車上渡し）を業務とし、荷卸し作業は JICA が別途契約する倉庫委託業者が行う。また、物資の調達元は特定国に限定しない。

- (4) ドバイ倉庫、シンガポール倉庫については保税倉庫での保管となる。一方、マイアミ倉庫については、免税のための諸手続きにより輸入許可を取得し、輸入通関の後、内国貨物として倉庫納入をする必要がある。同手続きに当たっては、JICA アメリカ事務所がアメリカ国務省から免税レターを取り付け受注者に手交する。受注者は輸入に関する委任状へのサインを JICA アメリカ事務所から取り付け、同書類を以って免税のための諸手続きを実施し、輸入通関手続きを行う。このため、マイアミ倉庫向け物資の単価には免税のための諸手続きに必要な代行費用を含めた金額とすること。なお、マイアミ倉庫エリアまでの車両輸送については、マイアミ国際空港から 15 分程度、マイアミ港から 25 分程度時間を要する。

各倉庫の住所は契約後受注者に連絡をする。

物資名	仕 様	発注からの 納入期限
テント	形 状：トンネル型（フレーム 3-5 本、2 部屋に分割可能な仕切りあり） 床面積：15m ² 程度（±5%） 高 さ：200cm 程度（±5%） 展開時空間：22m ³ 以上構 造：テント本体（フロア含む）、フライシート、1 か所の仕切りあり 材 質：化学繊維（耐水圧 2,000 mm以上） 重 量：14kg/一式以下 梱 包：0.5m ³ /一式以下、テント構成品一式をキャリーバック 1 個に収納 倉庫での格納時、段積が可能となる容器に格納 入 口：1 ヲ所以上、防虫網付 換気口：2 ヲ所以上、防虫網および調整可能な巻き込み式フラップ付 付属品：ペグ、ハンマー 使用者（外国の被災者を想定）が展張、手順を絵で視覚的に理解できるマニュアル（英語・仏語・西語）をテントごとに各言語 1 部梱包 JICA ロゴ・日章旗（別添 2.）の貼付： JICA の指定する日章旗マーク（90 cm×90 cm）及び JICA ロゴ（90 cm×90 cm）を並列して（90 cm×180 cm）、テント外側にカラースクリーンで、テント展張時に視認しやすい場所に UV 印刷 梱包の両側に、上記日章旗マーク及び（25 cm×25 cm）JICA ロゴ（25 cm×25 cm）を並列して（25 cm×50 cm）貼付	ドバイ倉庫：140 日 シンガポール倉庫：125 日 マイアミ倉庫：160 日

	<p>参考銘柄： 1) Welfull Group Co., Ltd 型式: Tunnelzelt Modell 1050</p>	
スリーピングパッド	<p>材 質：ポリウレタンまたはポリエチレンフォーム（ポリエステルフィルムまたは相当材により表面処理されていること） 寸 法：L180×W60cm（±5%） 厚 さ：3層以上、全体厚み 12 mm以上 重 量：300g 程度 梱 包：複数個まとめてストレッチフィルムで全面カバー後、倉庫での格納時に段積が可能となる容器に格納 その他：防水及び引き裂け防止加工を施すこと JICA ロゴ・日章旗の貼付： JICA の指定する日章旗マーク（15 cm×15 cm）及び JICA ロゴ（15 cm×15 cm）を UV 印刷し、パッド右上に並列して（15 cm×30 cm）貼付 梱包の両側に、上記日章旗マーク及び（25 cm×25 cm）JICA ロゴ（25 cm×25 cm）を並列して（25 cm×50 cm）貼付</p> <p>参考銘柄： 1) Ferno Japan Inc 型式:FGPAD-02</p>	<p>ドバイ倉庫： 75 日</p> <p>シンガポール倉庫：60 日</p> <p>マイアミ倉庫：85 日</p>
毛 布	<p>材 質：フリース素材 寸 法：L200×W140cm（±5%） 重 量：約 1,000 g/枚 梱 包：1枚ずつ真空圧縮梱包 倉庫での格納時、段積が可能となる容器に複数個まとめて格納 加 工：四方加工ヘム JICA ロゴ・日章旗（別添 2.）の貼付： JICA の指定する日章旗マーク（10 cm×10 cm）及び JICA ロゴ（10 cm×10 cm）を並列して（10 cm×20 cm）、毛布 1 枚につき 1 か所、毛布表面に縫付 梱包の両側に、上記日章旗マーク及び（25 cm×25 cm）JICA ロゴ（25 cm×25 cm）を並列して（25 cm×50 cm）貼付</p> <p>参考銘柄： 1) Vaibhav Overseas 型式：Fleece Blanket 2) Welfull Group Co., Ltd 型式：Blanket</p>	<p>ドバイ倉庫： 65 日</p> <p>シンガポール倉庫：65 日</p> <p>マイアミ倉庫：85 日</p>
ポリタンク	<p>種 類：折りたたみ収納タイプ 容 量：10L 材 質：ポリエチレン 形 状：立方体タイプ 付属品：給水用タップ、ハンドル 梱 包：倉庫での格納時、段積が可能となる容器に複数個まとめて格納 JICA ロゴ・日章旗（別添 2.）の貼付： JICA の指定する日章旗マーク（2.5 cm×5 cm）及び JICA ロゴ（2.5 cm×5 cm）を UV 印刷し、本体側面に並列して（5 cm×10 cm）貼付 梱包の両側に、上記日章旗マーク（10 cm×10 cm）及び JICA ロゴ（10 cm×10 cm）を貼付</p>	<p>ドバイ倉庫： 65 日</p> <p>シンガポール倉庫：65 日</p> <p>マイアミ倉庫：85 日</p>

	<p>参考銘柄： 1) CN Continental S.p.A 型式：GHIRBA 10</p>	
プラスチックシート	<p>種類：多目的プラスチックシート（ロールタイプ） 材質：高密度ポリエチレン（HDPE）製、両サイドに低密度ポリエチレンのラミネート加工を施すこと 寸法：L50m×W4m 厚さ：200～230μ程度（±5%） 重量：約200g/m²程度（±5%） 密度：0.9～0.95 g/cm³ 難燃性：発火点 200℃以上 紫外線遮断：ISO1421-1に準拠 色：青、緑、白のいずれか 梱包：1梱包あたり50kg以下とするよう梱包 倉庫での格納時、段積が可能となるように格納 その他：全周部は熱加工による補強をおこなうこと 紫外線や過熱に対する安定剤処理を施すこと JICAロゴ・日章旗（別添2.）の貼付： JICAの指定する日章旗マーク（50cm×50cm）及びJICAロゴ（50cm×50cm）を並列して（50cm×100cm）、シートの片面上部・左端より下方向に50cm間隔、右方向に60cm-100cm間隔で、カラースクリーンUV印刷又はステンシルカラー印刷 梱包の両側に、上記日章旗マーク及び（25cm×25cm）JICAロゴ（25cm×25cm）を並列して（25cm×50cm）貼付 ＜貼り付けイメージ図＞</p>	<p>ドバイ倉庫：85日 シンガポール倉庫：70日 マイアミ倉庫：105日</p>
	<p>参考銘柄： 1) TASC0 LTD 型式：PE Tarpaulin</p>	
浄水器	<p>種類：可搬型・手動ポンプ 浄水能力：4L/分以上 浄水方式：ミクロン単位除菌カートリッジフィルターまたはミクロン単位腐敗物処理フィルター（0.3μ以下） 付属品：吸水ホース（2m程度）、フィルターまたはフィルターカートリッジセット（60,000L以上浄水可能なもの） 使用者（外国の被災者を想定）が作業手順を絵で視覚的に理解できるマニュアル（英語・仏語・西語）を浄水器ごとに各言語一部ず</p>	<p>ドバイ倉庫：80日 シンガポール倉庫：65日 マイアミ倉庫：70日</p>

	<p>つ梱包 梱包：倉庫での格納時、段積が可能となる容器に格納 JICA ロゴ・日章旗（別添 2.）の貼付： JICA の指定する日章旗マーク（10 cm×10 cm又は 5 cm×5 cm）及び JICA ロゴ（10 cm×10 cm又は 5 cm×5 cm）を UV 印刷し、本体側面 に並列して（10 cm×20 cm又は 5 cm×10 cm）貼付 梱包の両側に、上記日章旗マーク及び（10 cm×10 cm）JICA ロゴ（10 cm×10 cm）を貼付</p> <p>参考銘柄： 1)Katadyn 型式：Expedition</p>	
--	---	--

表 2 緊急援助物資仕様・納入期限

(4) 各物資の契約期間中の想定個数、納入倉庫及び納入期間は表 3「積算用調達・補充業務」のとおり。

	物資	個数	納入倉庫	発注からの 納入期間
1	テント	3,000	ドバイ倉庫	140 日
2	テント	1,500	シンガポール倉庫	125 日
3	テント	1,000	マイアミ倉庫	160 日
4	スリーピングパッド	7,000	ドバイ倉庫	75 日
5	スリーピングパッド	8,000	シンガポール倉庫	60 日
6	スリーピングパッド	6,000	マイアミ倉庫	85 日
7	毛布	3,000	ドバイ倉庫	65 日
8	毛布	10,000	シンガポール倉庫	65 日
9	毛布	30,000	マイアミ倉庫	85 日
10	ポリタンク	2,000	ドバイ倉庫	65 日
11	ポリタンク	4,000	シンガポール倉庫	65 日
12	ポリタンク	2,000	マイアミ倉庫	85 日
13	プラスチックシート	1,000	ドバイ倉庫	85 日
14	プラスチックシート	6,000	シンガポール倉庫	70 日
15	プラスチックシート	1,000	マイアミ倉庫	105 日
16	浄水器	200	ドバイ倉庫	80 日
17	浄水器	400	シンガポール倉庫	65 日
18	浄水器	300	マイアミ倉庫	70 日

表 3 積算用調達・補充業務（2017 年度-2021 年度、5 年間実績と傾向より試算）

(5) 各物資の 1 発注当たり最低発注数・最大発注数を表 4 の通りとする。

物資名	最低発注数	最大発注数
テント	180	300
スリーピングパッド	500	5,000
毛布	3,000	15,000
ポリタンク	500	50,000
プラスチックシート	50	400

浄水器	20	50
-----	----	----

表4 最低発注数・最高発注数/1発注

(6) 物資ごとに新たな型番の製品を調達・補充する際には、当該物資をサンプルとして1個事務局にも送付し、調達前に承認を得ること。その際にかかる費用は、受注者が負担する。

(7) 過去5カ年度の物資供与の実績は別表「参考資料」のとおり。

4 業務実施上の留意事項

(1) 契約単価

契約単価は入札価格の根拠となった単価（米ドル）

契約単価は物資及びJICA指定倉庫までの輸送費、取扱手数料を含む単価とする。ただし、輸送費について、契約時点のバルチック海運指数他の指標を起点として大幅な増減がある場合には、単価の見直しについて協議を行うことができる。なお、マイアミ倉庫への納品に当たっては上記に加え、免税諸手続きに必要な費用を加えた金額とする。

(2) 検査及び支払

物資ごとに新たな製品を調達・補充する際には事務局に送られる当該サンプル物資により仕様の検査を行う。

各倉庫に輸送された物資は倉庫委託業者により納入数及び梱包の検査を行う。上記検査に合格した物資に関し、事務局は倉庫委託業者の検査結果を基に合否を最終判断し、受注者に連絡する。受注者は、検査に合格したときをもって納入を完了したものとする。その後受注者は事務局に対し、納品書に倉庫業者の確認印又は署名を受けたものを添付の上、物資調達・補充の発注単位ごとに請求を行い、事務局は請求に基づき支払いを行う。なお、支払は、請求月のJICA統制レート²を使用して円貨換算し、円貨により支払う。請求にあたってレート換算により1円に満たない端数があるときはこれを切捨てる。

* 海外取引のため消費税は不要。

5 その他

本実施要領に定めのないことについて疑義が生じた場合は、必要に応じ協議することとする。

以上

別紙

・ 別表(2017~2021年度)実績

² JICA統制レートは以下のURLにより確認が可能

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/rate.html

- ・ 別紙1 JICA ロゴ見本
- ・ 別紙2 日章旗マーク・ステッカー

(2017～2021 年度) 補充実績

物資	納入倉庫	実補充実績
テント	ドバイ倉庫	3,710
テント	シンガポール倉庫	1,530
テント	マイアミ倉庫	1,760
スリーピングパッド	ドバイ倉庫	6,340
スリーピングパッド	シンガポール倉庫	7,530
スリーピングパッド	マイアミ倉庫	5,960
毛布	ドバイ倉庫	2,610
毛布	シンガポール倉庫	11,370
毛布	マイアミ倉庫	34,710
ポリタンク	ドバイ倉庫	2,250
ポリタンク	シンガポール倉庫	3,550
ポリタンク	マイアミ倉庫	1,000
プラスチックシート	ドバイ倉庫	360
プラスチックシート	シンガポール倉庫	5,290
プラスチックシート	マイアミ倉庫	270
浄水器	ドバイ倉庫	72
浄水器	シンガポール倉庫	111
浄水器	マイアミ倉庫	130

第3 経費に係る留意点

1. 経費の積算に係る留意点

経費の積算に当たっては、業務仕様書（案）に規定されている業務の内容を十分理解したうえで、別添の積算様式にて必要な経費を積算してください。積算を行う上での留意点は以下のとおりです。

(1) 通貨

各物資の単価は US\$により設定するものとする。価格競争は、総額（US\$）を JICA 統制レートに従い換算した総額（日本円）をもって行う。

(2) 積算方法

別添の積算様式を使用し、単価（US\$）及び単価（US\$）×個数の計算による計（US\$）を記載し、2022年2月の JICA 統制レートに基づき換算した円貨による総額を記載する。単価には本件業務に必要なすべての経費を含めてください。

2022年3月 JICA 統制レート 1USD=115.5550

(3) 消費税課税

海外取引のため消費税の計上は不要です。

(4) マイアミ倉庫向け単価（浄水器を除く）

浄水器を除くマイアミ倉庫向け単価については、資材費、免税のための諸手続きに必要な代行費用、国内輸送費用のみを計上してください。

国際輸送費は、入札時点でその適切な見積もりが困難であることから、価格競争の対象としません。ただし、本経費については、納品時に証拠書類に基づき単価の設定を行い、また、契約期間中に単価の設定が可能となる場合には発注者、受注者双方で協議し、当該部分について単価設定の契約変更を行うことを可とします。

2. 請求金額の確定の方法

物資ごとに新たな製品を調達・補充する際には事務局に送られる当該サンプル物資により仕様の検査を行う。

各倉庫に輸送された物資は倉庫委託業者により納入数及び梱包の検査を行う。上記検査に合格した物資に関し、事務局は倉庫委託業者の検査結果を基に合否を最終判断し、受注者に連絡する。受注者は、検査に合格したときをもって納入を完了したものとする。その後受注者は事務局に対し、納品書に倉庫業者の確認印又は署名を受けたものを添付の上、物資調達・補充の発注単位ごとに請求を行い、事務局は請求に基づき支払いを行う。なお、支払は、請求月の JICA 統制レート³を使用して円貨換算し、円貨により支払う。請求に

³ JICA 統制レートは以下の URL により確認が可能

あたってレート換算により1円に満たない端数があるときはこれを切捨てる。

* 海外取引のため消費税は不要。

3. その他留意事項

- (1) 受注者の責によらない止むを得ない理由で、業務量を増加する場合には、機構と協議の上、両者が妥当と判断する場合に、契約変更を行うことができます。受注者は、このような事態が起きた時点で速やかに担当事業部と相談して下さい。

別添 積算様式

別添 積算様式（下見積及び入札金額積算用）

	物資	納入倉庫	発注からの 納入期間	単価 (US\$)	想定 個数	計 (US\$)
1	テント	ドバイ倉庫	80日		3,000	
2	テント	シンガポール倉庫	65日		1,500	
3	テント	マイアミ倉庫	90日		1,000	
4	スリーピングパッド	ドバイ倉庫	65日		7,000	
5	スリーピングパッド	シンガポール倉庫	60日		8,000	
6	スリーピングパッド	マイアミ倉庫	75日		6,000	
7	毛布	ドバイ倉庫	65日		1,000	
8	毛布	シンガポール倉庫	65日		10,000	
9	毛布	マイアミ倉庫	75日		30,000	
10	ポリタンク	ドバイ倉庫	65日		2,000	
11	ポリタンク	シンガポール倉庫	65日		4,000	
12	ポリタンク	マイアミ倉庫	75日		2,000	
13	プラスチックシート	ドバイ倉庫	80日		1,000	
14	プラスチックシート	シンガポール倉庫	65日		6,000	
15	プラスチックシート	マイアミ倉庫	90日		1,000	
16	浄水器	ドバイ倉庫	80日		200	
17	浄水器	シンガポール倉庫	65日		400	
18	浄水器	マイアミ倉庫	70日		300	
総計 (US\$)						
総計 (円貨・税抜) (入札金額)						

2022年3月 JICA 統制レート 1USD=115.5550

第4 契約書（案）

売買契約書（単価契約）

1. 契約名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
2. 仕様・規格 附属書Ⅱ「物品及び単価目録」のとおり
3. 契約単価 附属書Ⅱ「物品及び単価目録」のとおり
4. 契約期間 20●●年00月00日から20●●年00月00日まで
5. 納入場所 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
独立行政法人国際協力機構 本部
6. 契約保証金 免除

独立行政法人国際協力機構 契約担当役（以下「発注者」という。）と、株式会社○○○○○○○（以下「受注者」という。）とは、頭書記載の物品名の売買について、以下の各条項により売買契約（単価契約）（以下「本契約」という。）を締結する。

（信義、誠実の義務）

第1条 発注者及び受注者は、おのおの対等な立場において互いに協力し、信義を守り、誠実に本契約を履行しなければならない。

（契約の目的）

第2条 受注者は、附属書Ⅱ「物品及び単価目録」（以下「物品目録」という。）に記載する物品（以下「契約物品」という。）について、発注者が個別に発注する品目を、附属書Ⅰ「業務仕様書」（以下「業務仕様書」という。）で定める期限内に、頭書記載の納入場所において発注者に納入するものとし、発注者は、その購入代金（以下「対価」という。）を支払うものとする。

2 本契約は、本契約に基づく個々の売買契約（以下「個別契約」という。）に適用される。ただし、個別契約で特に定めた事項があるときはこれが優先するものとする。

（権利義務の譲渡等）

第3条 受注者は、本契約の地位又は本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ書面による発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(契約単価)

第4条 契約単価は、物品目録に記載のとおりとする。

2 消費税及び地方消費税の額は消費税法及び地方税法に定める税率により計算されるものとし、税率に変動があったときは変動後のものを適用する。

(発注)

第5条 発注者は、本契約に基づき契約物品を発注するときは、受注者に対し、発注にかかる物品の品目、数量その他別途合意する事項を指定して行うものとする。

2 前項の発注は、業務仕様書に定める方法で行うものとする。

3 個別契約は、発注者による第1項の発注に対し、受注者が承諾したときに成立するものとする。ただし、受注者が発注を受けた日から3営業日以内に諾否の通知をしなかったときは、当該期間の経過をもって承諾したものとみなす。

(納品)

第6条 受注者は、契約物品を納入するときは、必要な項目を記載した納品書を発注者に提出しなければならない。

2 受注者は、契約物品を納入するときは、あらかじめ指定された場合を除き、一括して納入しなければならない。ただし、発注者が認める場合には、分割して契約物品を納入することができる。

(検査)

第7条 発注者は、前条第1項の規定により受注者から納入があったときは、その日から起算して10営業日（営業日とは国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から1月3日までの日を除く月曜日から金曜日までの日をいう。）以内に契約物品の種類、品質及び数量の検査を行い、合格したものを受領する。

2 前項検査の結果、契約物品の種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）があった場合は、発注者は、受領後30日以内に、具体的な契約不適合の内容を示して受注者に通知し、受注者は、直ちにこれを修補又は代替品を納入し、再度発注者の検査を受けなければならない。

3 契約物品のうち、公的検査を受ける必要のある物品は、受注者が費用を負担し当該検査を受け、これに合格したものでなければならない。

4 契約物品のうち、物品目録に輸出梱包を施すことが規定されている物品は、規定に従い、輸出梱包を施さなければならない。

5 契約物品のうち、物品目録に輸出貿易管理令及び輸出に関するその他法令によ

り、輸出申告書類として必要な許可書及び証明書等を取得することが規定されている物品は、当該法令の規定に従い、必要な書類等を取得し、発注者に提出しなければならない。

(減価採用)

第8条 発注者は、前項の検査に合格しなかった契約物品について、その瑕疵の程度が軽微であり、かつ、使用上支障がないと認めるときは、対価を減額して採用することができる。

2 前項の規定により減額する金額については、発注者と受注者が協議の上、これを定めるものとする。

(所有権の移転及び危険負担)

第9条 契約物品の所有権は、検査に合格した時に受注者から発注者に移転し、同時に当該物品は、発注者に引渡されたものとする。

2 前項の規定により所有権が移転する前に生じた契約物品についての損害は、受注者の負担とする。

(契約不適合)

第10条 発注者は、引き渡された契約物品に契約不適合を発見したときは、契約不適合を知った日から1年以内に受注者にその旨を通知した場合に限り、受注者に対し、その補修、代替品の納入又は不足分の納入による履行の追完を請求することができる。

2 前項の履行の追完を催促したにもかかわらず、発注者が定めた期間内に受注者が履行の追完をしないときは、発注者は、発注者の責めに帰すべき事由による場合を除き、受注者に対し、契約不適合のある契約物品について当該契約不適合に応じた契約金額の減額を請求することができる。

3 発注者は、契約物品に契約不適合があるときは、発注者がその契約不適合を知った日から1年以内に受注者に通知した場合に限り、本契約の全部又は一部を解除することができる。

4 本条の規定は、発注者による損害賠償の請求を妨げない。

(納入期限の延長)

第11条 受注者は、受注者の責に帰することができない理由により、納入期限内に契約物品を納入することができないときは、発注者に対して遅滞なくその理由を明らかにした書面により納入期限の延長を申し出ることができる。この場合における延長日数は、発注者及び受注者で協議して、書面によりこれを定めるものとする。

(履行遅延の場合における損害の賠償)

第 12 条 受注者の責めに帰すべき理由により、納入期限までに契約物品を納入することができない場合において、納入期限後相当の期間内に契約物品を納入する見込みのあるときは、発注者は受注者に納入遅延により発生した損害の賠償を請求するとともに、契約物品の納入を請求することができる。

2 前項の遅延損害金の額は、遅滞にかかる個別契約の対価から第 7 条の検査合格部分に相当する金額を控除した額に、遅滞日数に応じ、履行期間が経過した時点における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）に規定する利率（以下「本利率」という。）で算出した額とする。

3 発注者の責めに帰すべき理由により、発注者が支払義務を負う契約金額の支払が遅延した場合は、受注者は、遅延金額につき、遅延日数に応じ、本利率で算出した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

（対価の支払）

第 13 条 受注者は、契約物品の納入が完了し、かつ第 7 条の検査に合格したときは、発注者に対価の支払いを請求することができる。

2 前項の規定にかかわらず、受注者が契約物品を分割して納入し、第 7 条の検査に合格したときは、受注者は発注者に対し、当該納入物品に係る対価の支払いを請求することができる。ただし、別途一括して対価を支払うと定めたときは、この限りではない。

3 発注者は、受注者から前 2 項の請求を受けたときは、その日から起算して 30 日以内に、対価を口座振込みの方法で支払うものとする。

（発注者の解除権）

第 14 条 発注者は、受注者が次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、催告を要せずして、本契約を解除することができる。

（1）受注者の責に帰すべき事由により、本契約の目的を達成する見込みがないと明らかに認められるとき。

（2）受注者が本契約に違反し、その違反により本契約の目的を達成することができないと認められるとき。

（3）受注者が第 16 条第 1 項に規定する事由によらないで本契約の解除を申し出、本契約の履行を果たさないとき。

（4）受注者が本契約の履行中に、発注者から競争参加資格停止等の措置を受けたとき。

（5）第 18 条第 1 項各号のいずれかに該当する行為があったとき。

（6）受注者に前号以外の不正な行為があったとき。

（7）受注者に仮差押又は仮処分、差押、競売、破産、民事再生、会社更生又は特別清算等の手続開始の申立て、支払停止、取引停止又は租税滞納処分等の事実があったとき。

（8）受注者が「独立行政法人国際協力機構関係者の倫理等ガイドライン」に違反

したとき。

(9) 受注者が、次に掲げる各号のいずれかに該当するとき、又は次に掲げる各号のいずれかに該当する旨の新聞報道、テレビ報道その他報道（ただし、日刊新聞紙等、報道内容の正確性について一定の社会的評価が認められている報道に限る。）があったとき。

イ 役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（各用語の定義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下「反社会的勢力」という。）であると認められるとき。

ロ 役員等が暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者であると認められるとき。

ハ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ニ 法人である受注者又はその役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしているとき。

ホ 法人である受注者又はその役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

ヘ 法人である受注者又はその役員が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

ト 法人である受注者又はその役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

チ 受注者が、再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約に当たり、その相手方がイからトまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

リ 受注者が、イからトまでのいずれかに該当する者を再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

ヌ その他受注者が、東京都暴力団排除条例又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行ったとき。

2 前項の規定により本契約が解除された場合（前項第 5 号の場合を除く。）は、受注者は発注者に対し発注済金額（本契約に基づき成立した個別契約（履行済を含む。）にかかる対価の合計額をいう。以下同じ。）の 10 分の 1 に相当する金額を違約金として、発注者の指定する期間内に発注者に納付しなければならない。この場合において、発注者の被った実損害額が当該違約金の額を超えるときは、発注者は、受注者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができる。

(発注者のその他の解除権)

第 15 条 発注者は、前条第 1 項に規定する場合のほか、その理由を問わず、少なくとも 30 日前に書面により受注者に予告通知のうえ、本契約を解除することができる。

2 前項の規定により本契約を解除した場合において、受注者が受注者の責に帰することができない理由により損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償するものとする。賠償額は、本契約解除時点で受注者が既に支出し他に転用できない費用に、本契約解除時点で成立済かつ未履行の個別契約に基づく契約業務を完成したとすれば取得しえたであろう利益を合算した金額とする。

(受注者の解除権)

第 16 条 受注者は、発注者が本契約に違反し、その違反により業務を完了することが不可能となったときは、本契約を解除することができる。

2 前項の規定により本契約を解除した場合は、前条第 2 項の規定を準用する。

(解除に伴う措置)

第 17 条 発注者は、本契約が解除された場合においては、既に納入を受けた物品又は本契約解除時点で成立済の個別契約に基づき受注者から納入を受ける見込みがある物品についてはこれを検査し、検査に合格した物品については、引渡しを受けるものとする。

2 前項の引渡しを受けた場合は、発注者は、当該物品に係る対価を受注者に支払うものとする。

(重大な不正行為に係る違約金)

第 18 条 受注者が次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、発注者の解除権行使の有無に関わらず、受注者は発注済金額の 10 分の 2 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。

(1) 次のいずれかの目的により、受注者の役職員又はその指図を受けた者が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 198 条（贈賄）又は不正競争防止法（平成 5 年法律第 47 号）第 18 条（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）に違反する行為を行い刑が確定したとき。また、受注者が同条に相当する外国の法令に違反する行為を行い、同国の司法機関による確定判決又は行政機関による最終処分がなされたときも同様とする。

ア 本契約の業務の実施にかかる便宜を得る目的

イ 本契約の業務の実施の結果を受けて形成された事業の実施を内容とする契約の受注又は事業の許認可の取得等にかかる便宜を得る目的（本契約の履行期間中に違反行為が行われ、又は本契約の経費若しくは対価として支払を受けた金銭を原資として違反行為が行われた場合に限る。）

(2) 受注者又は受注者の意を受けた関係者が、本契約の業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）（以下、「独占

禁止法」第3条、第6条又は第8条に違反する行為を行い、公正取引委員会から独占禁止法第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を受け、又は第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を受け、当該納付命令が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、受注者又は受注者の意を受けた関係者に対し、本契約の業務の実施に関して独占禁止法第7条の2第18項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 受注者又はその意を受けた関係者（受注者又は当該関係者が法人の場合は、その役員又は使用人）が、本契約の業務の実施に関し、刑法第96条の6（公契約関係競売等妨害）、独占禁止法第89条第1項又は同法第90条第1号及び第2号に違反する行為を行い刑が確定したとき。

(5) 第1号、第2号及び前号に掲げるいずれかの違反行為があったことを受注者が認めたとき。ただし、発注者は、受注者が、当該違反行為について自主的な申告を行い、かつ発注者に協力して損害の発生又は拡大を阻止し、再発防止のため適切な措置を講じたときは、違約金を免除又は減額することができる。

2 受注者が前項各号に複数該当するときは、発注者は、諸般の事情を考慮して、同項の規定により算定される違約金の総額を減額することができる。ただし、減額後の金額は発注済金額の10分の2を下ることはない。

3 前二項の場合において、発注者の被った実損害額が当該違約金の額を超えるとときは、発注者は、受注者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができるものとする。

4 前三項に規定する違約金及び賠償金は、第14条第2項に規定する違約金及び賠償金とは独立して適用されるものとする。

5 前各項の規定は、本契約による物品の納品・引渡が完了した後も引き続き効力を有するものとする。

（賠償金等）

第19条 受注者が本契約に基づく賠償金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額が発注者の指定する期間を経過した日から支払の日まで本利率で算出した利息を付した額と、発注者の支払うべき対価とを相殺し、なお不足があるときは受注者に支払いを請求することができる。

2 前項の請求をする場合は、発注者は、受注者から遅延日数につき本利率で算出した額の延滞金の支払を受注者に請求する。

（不正行為等に対する調査・措置）

第20条 受注者が、第14条第1項第6号又は第18条第1項各号に該当すると疑われる場合は、発注者は、受注者に対して内部調査を指示し、その結果を文書で発注者に報告させることができるものとする。

- 2 発注者は、前項の報告を受けたときは、その内容を詳細に確認し、不正等の行為の有無を判断するものとする。この場合において、発注者が審査のために必要であると認めるときは、受注者からの説明を求め、必要に応じ受注者の事業所に赴き検査を行うことができるものとする。
- 3 発注者は、第14条第1項第6号又は第18条第1項各号に該当する不正等の事実を確認した場合は、必要な措置を講じることができるものとし、その場合は、受注者名及び不正の内容等を公表することができるものとする。

(契約の公表)

第21条 受注者は、本契約の名称、契約金額並びに受注者の名称及び住所等が一般に公表されることに同意するものとする。

- 2 受注者が法人であって、かつ次の各号のいずれにも該当する場合には、前項に定める情報に加え、次項に定める情報が一般に公表されることに同意するものとする。

- (1) 発注者において役員を経験した者が受注者に再就職していること、又は発注者において課長相当職以上の職を経験した者が受注者の役員等として再就職していること

- (2) 発注者との取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

- 3 受注者が前項の条件に該当する場合に公表される情報は、以下のとおりとする。

- (1) 前項第1号に規定する再就職者に係る情報（氏名、現在の役職、発注者における最終職名）

- (2) 受注者の直近3カ年の財務諸表における発注者との間の取引高

- (3) 受注者の総売上高又は事業収入に占める発注者との間の取引高の割合

- 4 受注者が「独立行政法人会計基準」第13章第6節に規定する関連公益法人等に該当する場合には、受注者は、同基準第13章第7節の規定される情報が、発注者の財務諸表の付属明細書に掲載され一般に公表されることに同意するものとする。

(合意管轄)

第22条 本契約に関し、裁判上の紛争が生じた場合は、当該紛争の内容や形式如何を問わず、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とする。

(準拠法)

第23条 本契約は、日本国の法律に準拠し、同法に従って解釈されるものとする。

- 2 本契約には、国際物品売買契約に関する国連条約（ウィーン売買条約）の適用は一切排除されるものとする。

(契約外の事項)

第24条 本契約に定めのない事項又は本契約の条項について疑義が生じた場合は、必要に応じて発注者及び受注者が協議して、これを定める。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、発注者及び受注者記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

発注者
東京都千代田区二番町 5 番地 25
独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理 事 〇〇 〇〇

受注者

様式集

<参考様式>

■入札手続に関する様式

1. 競争参加資格確認申請書
2. 共同企業体結成届（共同企業体の結成を希望する場合）
3. 質問書

以上の参考様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：総合評価落札方式（国内向け物品・役務等）」よりダウンロードできます。
(https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html)

● 50 × 50



● 100 × 100



● 250 × 250

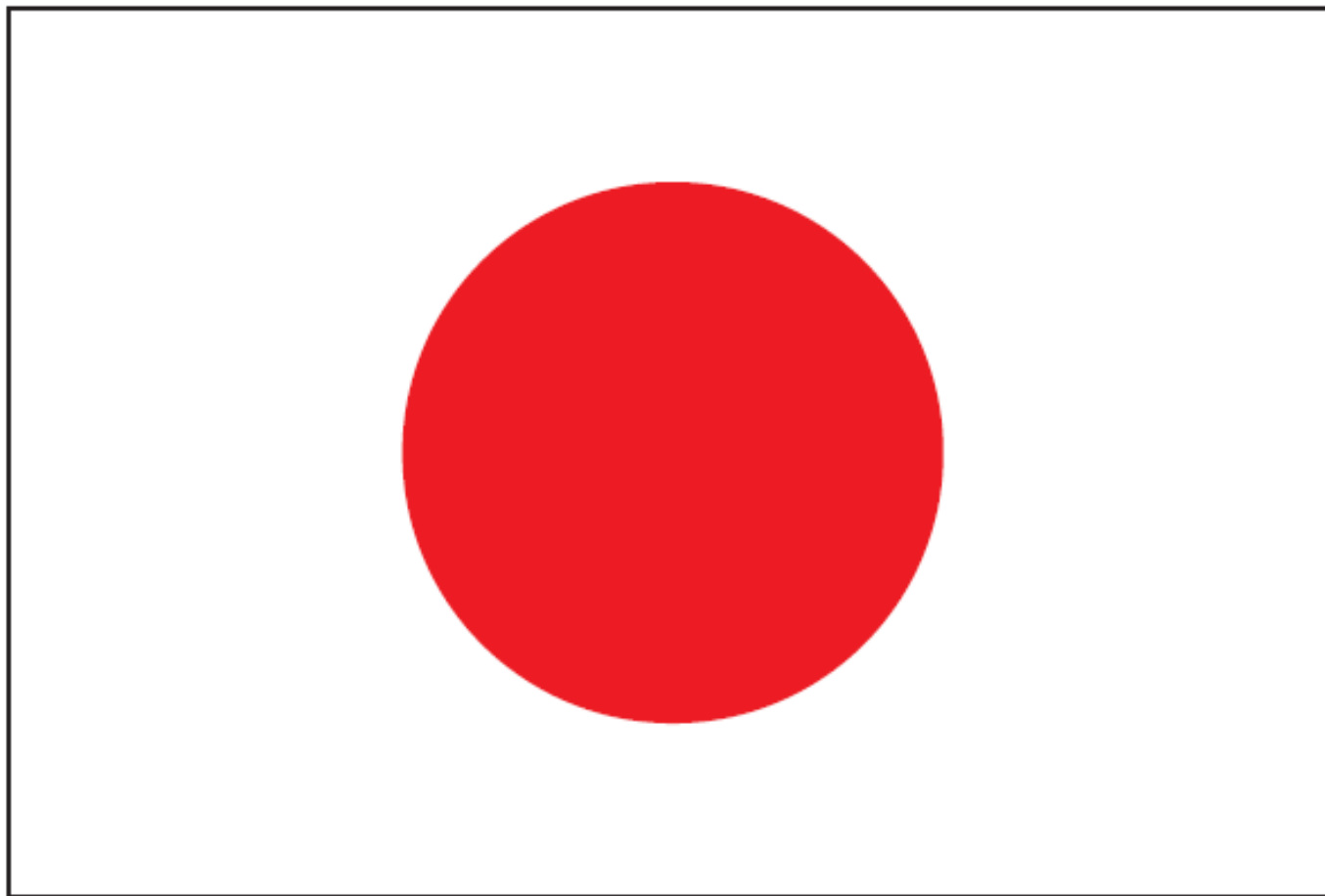


日章旗マーク・ステッカー

語版： 英語・フランス語・スペイン語・アラビア語・ポルトガル語

サイズ

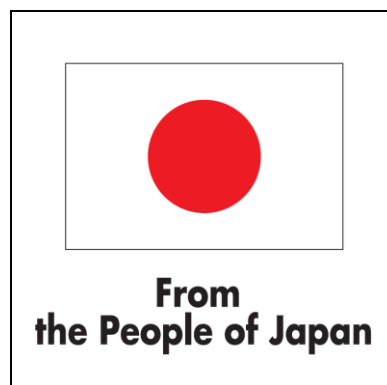
● 大 (25 x 25 cm)



**From
the People of Japan**

● 中 (10 x 10 cm)

● 小 (5 x 5 cm)



手続・締切日時一覧 22a00034

公告日 2022/3/9

メール送付先

e_sanka@jica.go.jp

No.	入札説明書該当箇所	授受方法	提出期限、該当期間	メール件名	備考
1	入札説明書に対する質問の提出	メール	公告日から2022/03/15(火)正午まで	【質問】(調達管理番号)_(法人名)_入札説明書	-
2	質問に対する機構からの回答掲載	-	2022/03/18(金)16時以降	-	機構がHPに掲載。但し、質問がない場合は、掲載はありません。
3	競争参加資格申請書・下見積書の提出	電子入札システム	2022/03/29(火)正午まで	-	受領確認を電子入札システムより通知します。
4	競争参加資格確認結果の通知	電子入札システム	2022/03/31(木)まで	-	確認結果を電子入札システムより通知します。
5	入札書の提出	電子入札システム	2022/04/04(月)9:00から正午まで	-	入札書については、電子入札システムの所定の項目を入力ください。-
6	入札執行(入札会)の日時及び場所等	電子入札システム	2022/04/05(火)13:00	-	入札結果については電子入札システムで通知します。